



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,128	△1.2	219	△21.0	255	△19.1	66	△38.3
2021年3月期第1四半期	10,252	△4.7	278	△50.2	315	△46.9	108	△66.6

（注） 包括利益 2022年3月期第1四半期 △169百万円（-%） 2021年3月期第1四半期 571百万円（30.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.92	1.89
2021年3月期第1四半期	3.08	3.03

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,303	19,470	59.1
2021年3月期	34,906	20,384	57.4

（参考） 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,091百万円 2021年3月期 20,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	16.00	28.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

（注） 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.8	3,000	△0.3	3,100	△1.4	1,950	△2.4	55.79

（注） 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	35,784,000株	2021年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,090,917株	2021年3月期	828,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	34,817,696株	2021年3月期1Q	35,232,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に製造業の輸出の持ち直しや生産の増加基調が継続したことなどにより、景況感は改善し企業の設備投資には持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、状況に応じた感染症防止対策を講じつつ、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として継続しており、メンテナンス業務は安定的に推移しているものの、設備投資には慎重な動きが見られ、工事業務の受注が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,128百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は219百万円(同21.0%減)、経常利益は255百万円(同19.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円(同38.3%減)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は17,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,247百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,567百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,141百万円減少したことなどによります。固定資産は14,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少しました。これは主に投資有価証券が435百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は32,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,603百万円減少(7.5%減少)しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,592百万円減少しました。これは主に未払費用が470百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,694百万円、未払法人税等が331百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は4,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少しました。

この結果、負債合計は12,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,689百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円減少しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が559百万円、その他有価証券評価差額金が304百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.4%から59.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響継続により、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。当該感染症の影響長期化等から設備投資の縮小が懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、感染再拡大等の先行き不透明な状況から新規営業活動制限等が続くものの、その影響の程度は前連結会計年度と比較して縮小していると考えられます。引き続き、国内外各拠点にて従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら事業活動を実施しております。

また、医療施設では当該感染症による逼迫した状況が続くものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。しかしながら、その実行には当該感染症の事態収束が前提条件になると予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。また、2019年4月に新設した「医薬施設管理部」を中心として、製薬・再生医療業界へのアプローチ強化に向け、最適な施設環境を提供するための技術者育成に注力し、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。海外展開につきましても、効果的なグループネットワークの活用、技術力及び提案力の強化を継続し、積極的な新規顧客開拓による事業基盤確立を目指します。

2022年3月期の連結業績予想は、売上高52,000百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益3,000百万円(同0.3%減)、経常利益3,100百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円(同2.4%減)としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、現時点で感染症の事態収束を正確に見通すことが困難な状況にありますが、今後はその影響が従来以上に拡大しないと仮定した数値としております。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,686	8,253
受取手形・完成工事未収入金等	11,461	7,319
電子記録債権	844	850
棚卸資産	489	1,013
その他	684	482
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	20,156	17,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,873	2,897
土地	3,959	4,027
建設仮勘定	3	-
その他(純額)	1,448	1,419
有形固定資産合計	8,284	8,344
無形固定資産		
ソフトウェア	135	117
その他	18	18
無形固定資産合計	153	135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,620	5,184
その他	697	736
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,311	5,914
固定資産合計	14,750	14,394
資産合計	34,906	32,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,637	2,943
電子記録債務	1,307	1,312
短期借入金	470	495
1年内返済予定の長期借入金	185	183
未払金	275	241
未払費用	1,919	2,390
未払法人税等	506	175
役員賞与引当金	57	-
受注損失引当金	11	10
その他	988	1,016
流動負債合計	10,360	8,768
固定負債		
長期借入金	534	489
役員退職慰労引当金	228	236
執行役員退職慰労引当金	27	29
退職給付に係る負債	2,901	2,963
資産除去債務	48	48
その他	421	297
固定負債合計	4,161	4,064
負債合計	14,522	12,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,174	1,174
利益剰余金	15,178	14,683
自己株式	△359	△552
株主資本合計	17,132	16,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,150	2,846
為替換算調整勘定	△46	5
退職給付に係る調整累計額	△213	△205
その他の包括利益累計額合計	2,891	2,646
新株予約権	241	251
非支配株主持分	118	126
純資産合計	20,384	19,470
負債純資産合計	34,906	32,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,252	10,128
売上原価	8,443	8,357
売上総利益	1,809	1,770
販売費及び一般管理費	1,531	1,551
営業利益	278	219
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	31	29
その他	6	12
営業外収益合計	40	45
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	6
その他	0	1
営業外費用合計	2	10
経常利益	315	255
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	316	254
法人税等	205	186
四半期純利益	110	68
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	66

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	110	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	△304
為替換算調整勘定	△35	59
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	461	△237
四半期包括利益	571	△169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	△177
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2020年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式262,000株を193百万円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は552百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約において、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月16日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 51,800株
(3) 処分価額	1株につき721円
(4) 処分総額	37,347,800円
(5) 処分予定先	当社の取締役（社外取締役を除く） 4名 20,700株 当社の執行役員 8名 31,100株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月18日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額500万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会が定めるいずれの地位をも喪失する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。